

## 資料6

# 成年後見制度利用促進事業について

## 1 概要

認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等の判断能力が低下した者の権利を擁護し、安心した地域生活を送ることができるように支援するため、県内の成年後見制度の利用を促進するための体制を整備し、市町村における地域連携ネットワークの構築を支援する。

## 2 支援体制の整備

### （1）（仮称）千葉県成年後見制度利用促進協議会の設置

各市町村における成年後見制度利用促進体制の整備を推進するため、各地域での整備状況を把握するとともに、課題の整理を行い、今後の方策を検討する協議会を設置する。

- 構成員（案） 千葉県各課（健康福祉指導課、高齢者福祉課、障害者福祉推進課）、千葉県社会福祉協議会、専門職団体（弁護士会、司法書士会、社会福祉士会）、先進事例取組の市及び中核機関の代表、福祉関係団体（中核地域生活支援センター、障害者相談支援事業所、地域包括支援センター等）

#### ○ 取組事項（案）

- ・各市町村における整備状況の確認、整備が遅れている地域に対する支援策の検討
- ・各市町村で抱える課題の収集と把握、課題に対する解決策と県の支援策の検討
- ・家庭裁判所支部単位の「地区協議会」立ち上げのためのオブザーバー派遣

### （2）地域連携ネットワーク及び中核機関の設置を促進するための研修会の開催

平成30年度に千葉県社会福祉協議会が策定した「成年後見制度利用促進体制整備マニュアル」を活用し、市町村担当者及び市町村社会福祉協議会担当者等を対象とした研修会を実施する。

## 3 普及啓発

- ・市町村長申立に関する支援者向け研修会の開催
- ・法人後見に関する支援団体向け研修会の開催
- ・成年後見制度利用促進のための一般県民向け講習会の開催

## 《千葉県地域福祉支援計画における位置づけ》

### ○ 子ども・高齢者・障害のある人等の権利擁護に関する相談等支援

#### ～高齢者等の自立した地域生活と権利擁護の推進～

成年後見制度は、認知症や知的障害等により判断能力が不十分になった人が、財産の侵害を受けたり、人間としての尊厳が損なわれたりすることがないように、家庭裁判所が選任した成年後見人等が本人の判断能力に応じて法律行為や財産管理等を支援する制度です。

成年後見制度は、判断能力が不十分な人が地域で尊厳を持って生活するために重要な役割を担っていますが、申立ての手続きが難しく、金銭負担が生じることや後見人となる人材が地域に不足している等の課題が指摘されています。

成年後見制度による支援が必要な人が誰でも制度を利用できるよう「成年後見制度利用支援事業」の活用の促進等を進めるとともに社会福祉協議会等が専門性を活かして法人後見に取り組むことが期待されます。また、先進的な自治体においては地域住民を市民後見人として育成する取組が実践されており、その活動にも注視する必要があります。

#### ・成年後見制度利用促進事業

成年後見を必要とする本人の状態や生活状況に十分配慮した適切な支援のもとに成年後見制度の利用が促進されるよう、千葉県社会福祉協議会が設置する千葉県後見支援センターと連携し、市町村の地域における体制づくりに対する支援を行います。

成年後見制度への正しい理解が広まるよう、本人や、家族・市町村・市町村社会福祉協議会など支援者の立場それぞれに応じた研修を引き続き行います。